

### 第 1 3 9 期 末 ( 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 現 在 ) 貸 借 対 照 表

株式会社 横 浜 銀 行

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	443,270	預 金	8,648,485
現 金	172,471	当 座 預 金	370,240
預 け 金	270,799	普 通 預 金	2,758,690
コ ー ル ロ ー ン	75,880	貯 蓄 預 金	310,976
買 入 手 形	500	通 知 預 金	303,731
買 入 金 銭 債 権	4,797	定 期 預 金	4,659,289
特 定 取 引 資 産	44,565	そ の 他 の 預 金	245,556
商 品 有 価 証 券	20,296	譲 渡 性 預 金	260,220
金 融 派 生 商 品	3,271	コ ー ル マ ネ ー	227,434
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	20,997	売 渡 手 形	28,000
有 価 証 券	1,413,669	特 定 取 引 負 債	3,363
国 債	355,315	金 融 派 生 商 品	3,363
地 方 債	179,305	借 用 金	363,648
社 債	334,550	借 入 金	363,648
株 式	451,138	外 国 為 替	184
そ の 他 の 証 券	93,359	外 国 他 店 預 り	75
貸 出 金	7,905,656	売 渡 外 国 為 替	106
割 引 手 形	135,417	未 払 外 国 為 替	2
手 形 貸 付	794,666	そ の 他 負 債	131,536
証 書 貸 付	5,256,965	未 決 済 為 替 借	17,758
当 座 貸 越	1,718,606	未 払 法 人 税 等	469
外 国 為 替	8,217	未 払 費 用	38,039
外 国 他 店 預 け	726	前 受 収 益	8,102
買 入 外 国 為 替	5,137	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	13,941
取 立 外 国 為 替	2,353	そ の 他 の 負 債	53,224
そ の 他 資 産	72,749	退 職 給 与 引 当 金	15,551
前 払 費 用	4,384	債 権 売 却 損 失 引 当 金	26,320
未 収 収 益	26,096	偶 発 損 失 引 当 金	5,004
先 物 取 引 差 金 勘 定	6	特 別 法 上 の 引 当 金	0
そ の 他 の 資 産	42,260	金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	0
動 産 不 動 産	156,536	証 券 取 引 責 任 準 備 金	0
土 地 建 物 動 産	144,217	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,905
建 設 仮 払 金	1	支 払 承 諾	418,857
保 証 金 権 利 金	12,317	負 債 の 部 合 計	10,152,513
繰 延 税 金 資 産	163,135		
支 払 承 諾 見 返	418,857	( 資 本 の 部 )	
貸 倒 引 当 金	128,222	資 本 金	184,799
投 資 損 失 引 当 金	96	法 定 準 備 金	177,244
		資 本 準 備 金	146,277
		利 益 準 備 金	30,966
		再 評 価 差 額 金	33,878
		剰 余 金	31,081
		任 意 積 立 金	3,743
		別 途 積 立 金	3,743
		当 期 未 処 分 利 益	27,338
		当 期 利 益	26,551
		資 本 の 部 合 計	427,003
資 産 の 部 合 計	10,579,517	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,579,517

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある転換社債、株式(各々外国証券を含む)及び外国国債については移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。
4. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。  
建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
その他 税法の定める方法による。
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。  
なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は201,027百万円であります。  
なお、「貸倒引当金」は、前期までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部及び負債の部はそれぞれ128,222百万円減少しております。
8. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。
9. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. 偶発損失引当金は、債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を引当てております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- 1 1 . 投資損失引当金は、株式等の有価証券への投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。  
この引当金は商法第 2 8 7 条ノ 2 に規定する引当金であります。
- 1 2 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 1 3 . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 1 4 . 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。  
金融先物取引責任準備金 0 百万円 金融先物取引法第 8 2 条の規定に基づく準備金であります。  
証券取引責任準備金 0 百万円 証券取引法第 6 5 条の 2 第 7 項において準用する証券取引法第 5 1 条の規定に基づく準備金であります。
- 1 5 . 株式には自己株式 1 百万円が含まれております。なお、商法第 2 1 0 条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める自己株式は該当ありません。
- |                     |               |     |
|---------------------|---------------|-----|
| 1 6 . 子会社の株式総額      | 2 , 6 8 5     | 百万円 |
| 1 7 . 子会社に対する金銭債権総額 | 1 7 , 3 8 1   | 百万円 |
| 1 8 . 子会社に対する金銭債務総額 | 9 9 , 9 9 6   | 百万円 |
| 1 9 . 動産不動産の減価償却累計額 | 1 0 8 , 8 8 8 | 百万円 |
| 2 0 . 動産不動産の圧縮記帳額   | 1 0 8 , 9 3 3 | 百万円 |
- 2 1 . 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。
- 2 2 . 貸出金のうち、破綻先債権額は 1 9 , 6 3 5 百万円、延滞債権額は 3 1 8 , 0 5 5 百万円であります。  
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 4 0 年政令第 9 7 号）第 9 6 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
なお、上記注記 7 . に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は 7 9 , 6 0 1 百万円、延滞債権額は 1 2 0 , 0 7 1 百万円減少しております。  
また、当期から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3 カ月以上延滞債権となるもの 7 , 6 9 2 百万円、貸出条件緩和債権となるもの 1 9 5 , 1 6 5 百万円、延滞債権に該当しなくなるもの 2 7 , 9 0 4 百万円が含まれております。
- 2 3 . 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 1 3 , 2 5 1 百万円であります。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 2 4 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3 8 , 5 9 4 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 2 5 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3 8 9 , 5 3 7 百万円であります。  
なお、2 2 . から 2 5 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 2 6 . ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、7 9 , 8 0 8 百万円あります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		
有価証券	199,955	百万円
貸出金	164,370	百万円
担保資産に対応する債務		
預金	52,383	百万円
売渡手形	28,000	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,314百万円を差し入れております。

28. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の41.9%から41.3%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は2,444百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は358百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

29. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,539百万円

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金319,884百万円が含まれております。

31. 商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。

対象となる株式の種類	額面普通株式
対象となる株式の総数	310千株
新株の発行価額(行使価額)	369円

32. 1株当たりの当期利益 22円13銭

第139期( 自 平成11年4月1日 ) 損益計算書  
至 平成12年3月31日

株式会社 横浜銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		321,886
資金運用収益	232,653	
貸出金利息	180,013	
有価証券利息配当金	34,475	
コールローン利息	534	
買入手形利息	6	
預け金利息	3,784	
金利スワップ受入利息	10,326	
その他の受入利息	3,512	
役務取引等収益	31,709	
受入為替手数料	11,747	
その他の役務収益	19,961	
特定取引収益	238	
商品有価証券収益	151	
金融派生商品収益	42	
その他の特定取引収益	44	
その他業務収益	6,717	
外国為替売買益	2,265	
国債等債券売却益	2,639	
国債等債券償還益	1,803	
その他の業務収益	8	
その他経常収益	50,568	
株式等売却益	47,050	
金銭の信託運用益	172	
その他の経常収益	3,345	
経常費用		270,731
資金調達費用	67,166	
預金利息	24,916	
譲渡性預金利息	281	
コールマネー利息	1,133	
売渡手形利息	15	
コマースナル・ペーパー利息	48	
借入金利息	9,471	
転換社債利息	36	
金利スワップ支払利息	26,890	
その他の支払利息	4,372	
役務取引等費用	9,021	
支払為替手数料	2,168	
その他の役務費用	6,853	
特定取引費用	—	
その他業務費用	12,748	
国債等債券売却損	4,109	
国債等債券償還損	8,638	
営業経費	107,501	
その他経常費用	74,293	
貸倒引当金繰入額	19,025	
貸出金償却	16,916	
株式等売却損	14,935	
株式等償却	8,172	
金銭の信託運用損	32	
その他の経常費用	15,210	
経常利益		51,154
特別利益		794
動産不動産処分益	777	
償却債権取立益	16	
金融先物取引責任準備金取崩額	0	
証券取引責任準備金取崩額	0	
特別損失		1,430
動産不動産処分損	1,430	
税引前当期利益		50,518
法人税、住民税及び事業税		120
法人税等調整額		23,846
当期利益		26,551
前期繰越利益		4,284
再評価差額金取崩額		731
中間配当額		3,524
利益準備金積立額		704
当期末処分利益		27,338

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	383	百万円
子会社との取引による費用総額	6,616	百万円

3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 第139期 利益処分計算書案

株式会社 横浜銀行  
(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	27,338,092,941
利 益 処 分 額	22,236,552,775
利 益 準 備 金	710,000,000
第一回優先株式配当金(1株につき2円83銭)	396,200,000
第二回優先株式配当金(1株につき4円73銭)	283,800,000
普通株式配当金(1株につき2円50銭)	2,846,552,775
任 意 積 立 金	18,000,000,000
別 途 積 立 金	18,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	5,101,540,166

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 横 浜 銀 行

(単位：百万円)

科 目	平成11年度末	平成10年度末	比 較
<b>(資産の部)</b>			
現 金 預 け 金	443,270	482,894	39,624
コ ー ル ロ ー ン	75,880	976	74,904
買 入 手 形	500	-	500
買 入 金 銭 債 権	4,797	4,291	506
特 定 取 引 資 産	44,565	50,909	6,344
金 銭 の 信 託	-	40,030	40,030
有 価 証 券	1,413,669	1,455,400	41,731
貸 出 金	7,905,656	8,136,791	231,135
外 国 為 替	8,217	10,628	2,411
そ の 他 資 産	72,749	98,879	26,130
動 産 不 動 産	156,536	160,596	4,060
繰 延 税 金 資 産	163,135	187,511	24,376
支 払 承 諾 見 返	418,857	501,647	82,790
貸 倒 引 当 金	128,222	-	128,222
投 資 損 失 引 当 金	96	-	96
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>10,579,517</b>	<b>11,130,558</b>	<b>551,041</b>
<b>(負債の部)</b>			
預 金	8,648,485	8,490,517	157,968
譲 渡 性 預 金	260,220	422,610	162,390
コ ー ル マ ネ ー	227,434	207,267	20,167
売 渡 手 形	28,000	10,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	-	15,000	15,000
特 定 取 引 負 債	3,363	4,759	1,396
借 用 金	363,648	474,312	110,664
外 国 為 替	184	84	100
転 換 社 債	-	3,273	3,273
そ の 他 負 債	131,536	193,105	61,569
貸 倒 引 当 金	-	328,325	328,325
退 職 給 与 引 当 金	15,551	15,604	53
債 権 売 却 損 失 引 当 金	26,320	30,846	4,526
偶 発 損 失 引 当 金	5,004	2,449	2,555
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,905	24,792	887
支 払 承 諾	418,857	501,647	82,790
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>10,152,513</b>	<b>10,724,596</b>	<b>572,083</b>
<b>(資本の部)</b>			
資 本 金	184,799	184,546	253
法 定 準 備 金	177,244	175,716	1,528
再 評 価 差 額 金	33,878	34,251	373
剰 余 金	31,081	11,447	19,634
任 意 積 立 金	3,743	9,243	5,500
当 期 未 処 分 利 益	27,338	2,204	25,134
当 期 利 益	26,551	107,746	134,297
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>427,003</b>	<b>405,961</b>	<b>21,042</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>10,579,517</b>	<b>11,130,558</b>	<b>551,041</b>

(注) 当期における発行済株式数の増加内容

転換社債の転換

増加株式数  
資本組入額

626 千株  
253 百万円



## 比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 横浜銀行

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	比 較
経 常 収 益	321,886	329,850	7,964
資金運用収益	232,653	275,046	42,393
(うち貸出金利息)	( 180,013 )	( 193,404 )	( 13,391 )
(うち有価証券利息配当金)	( 34,475 )	( 39,240 )	( 4,765 )
役務取引等収益	31,709	31,399	310
特定取引収益	238	549	311
その他業務収益	6,717	9,585	2,868
その他経常収益	50,568	13,270	37,298
経 常 費 用	270,731	513,688	242,957
資金調達費用	67,166	113,124	45,958
(うち預金利息)	( 24,916 )	( 51,261 )	( 26,345 )
役務取引等費用	9,021	8,816	205
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	12,748	15,532	2,784
営業経費	107,501	112,647	5,146
その他経常費用	74,293	263,567	189,274
経 常 利 益	51,154	183,837	234,991
特 別 利 益	794	215	579
特 別 損 失	1,430	1,698	268
税引前当期利益	50,518	185,320	235,838
法人税、住民税及び事業税	120	119	1
法人税等調整額	23,846	77,693	101,539
当 期 利 益	26,551	107,746	134,297
前期繰越利益	4,284	3,546	738
再評価差額金取崩額	731	-	731
過年度税効果調整額	-	109,818	109,818
中間配当額	3,524	2,844	680
利益準備金積立額	704	568	136
当期末処分利益	27,338	2,204	25,134

## 比較利益処分計算書案

株式会社 横浜銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	27,338	2,204	25,134
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	5,500	5,500
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	5,500	5,500
計	27,338	7,704	19,634
利 益 処 分 額	22,236	3,419	18,817
利 益 準 備 金	710	570	140
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金	396 (1株につき2円83銭)	2 (1株につき2銭)	394
第 二 回 優 先 株 式 配 当 金	283 (1株につき4円73銭)	1 (1株につき3銭)	282
普 通 株 式 配 当 金	2,846 (1株につき2円50銭)	2,844 (1株につき2円50銭)	2
任 意 積 立 金	18,000	-	18,000
別 途 積 立 金	18,000	-	18,000
次 期 繰 越 利 益	5,101	4,284	817

### 1株当たり配当金の内訳

	12年3月期			11年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式	5 66	2 83	2 83	0 02	—	0 02
第二回優先株式	9 46	4 73	4 73	0 03	—	0 03
普 通 株 式	5 00	2 50	2 50	5 00	2 50	2 50

平成12年3月31日現在については、決算短信（連結）の添付資料として記載しております。

## 有価証券の時価等

（金額単位 百万円）

期 別 種 類		第138期（平成11年3月31日現在）				
		貸借対照表 価 値	時 価	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	186,966	190,019	3,052	4,216	1,163
	株 式	486,462	493,513	7,050	61,916	54,865
	うち自己株式	( 1 )	( 1 )	( 0 )	( 0 )	( — )
	その他	37,628	39,656	2,028	2,198	170
合 計		711,056	723,189	12,132	68,331	56,199

- （注）1．本表記載の有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。ただし、上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に記載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
- 2．非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

期 別 種 類		第138期（平成11年3月31日現在）				
		貸借対照表 価 値	時価相当額	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	418,372	425,524	7,152	8,374	1,222
	株 式	5,668	6,755	1,086	1,936	850
	その他	35,981	36,285	304	845	541
合 計		460,022	468,565	8,543	11,157	2,614

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

- 3．本表及び上記（注）2．記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目にあわせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	第138期 (平成11年3月31日現在)	
		貸借対照表価額	時価等
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	208,964	
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	32,446	
	内国債以外の非上場債券	2,045	
	非上場の関係会社株式	23,283	

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

## 金銭の信託の時価等

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	第138期(平成11年3月31日現在)			
		貸借対照表 価	時 価 等	評価損益	
				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託		40,030	40,021	8	88

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式会社 横浜銀行

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		第138期(平成11年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	金利先物	売建	145,670	-	145,792	122	
		買建	1,432	-	1,432	0	
	金利売	コール	-	-	-	-	
		( )	-	-	-	-	
	オ建	プット	-	-	-	-	
		( )	-	-	-	-	
	オプション	買	コール	-	-	-	-
		( )	-	-	-	-	
	建	プット	-	-	-	-	
	( )	-	-	-	-		
店頭	金利先渡	売建	33,151	-	1	1	
		買建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	505,246	303,667	23,567	23,567	
		受取変動・支払固定	1,028,122	662,407	59,515	59,515	
		受取変動・支払変動	14,876	13,358	14	14	
		( )	-	-	-	-	
	金利売	コール	-	-	-	-	
		( )	-	-	-	-	
	オ建	プット	-	-	-	-	
		( )	-	-	-	-	
	オプション	買	コール	-	-	-	-
		( )	-	-	-	-	
		建	プット	-	-	-	-
		( )	-	-	-	-	
	キャップ	売建	18,335	15,885	53	110	
			( )	164	-	-	
		買建	18,185	15,735	52	97	
			( )	149	-	-	
フロア	売建	-	-	-	-		
	( )	-	-	-	-		
その他	買建	-	-	-	-		
	( )	-	-	-	-		
	売建	-	-	-	-		
	( )	-	-	-	-		
	買建	-	-	-	-		
	( )	-	-	-	-		
合計						36,069	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(注) 3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。  
 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

区分	種類		第138期(平成11年3月31日現在)		
			契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	5,438	5,459	
		買建	5,438	5,459	
	金利 オ プ シ ョ ン	売 建	コール	- ( - )	-
			プット	- ( - )	-
		買 建	コール	- ( - )	-
			プット	- ( - )	-
	店頭	金利先渡契約	売建	-	-
			買建	-	-
金利スワップ		受取固定・支払変動	242,752	3,332	
		受取変動・支払固定	255,152	3,575	
		受取変動・支払変動	-	-	
金利 オ プ シ ョ ン		売 建	コール	- ( - )	-
			プット	- ( - )	-
		買 建	コール	- ( - )	-
			プット	- ( - )	-
キャップ		売建	- ( - )	-	
		買建	- ( - )	-	
フロア		売建	- ( - )	-	
		買建	- ( - )	-	
その他		売建	- ( - )	-	
	買建	- ( - )	-		

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## 2. 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第138期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	643,171	190,268	4,165	4,165
	うち米ドル	591,157	166,617	5,210	5,210
	うちその他	52,013	23,650	1,045	1,045

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	138期 (平成11年3月31日現在)		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売建	-	
		買建	-	
	通貨オプション	売	コール	( - )
		建	プット	( - )
	買		コール	( - )
		建	プット	( - )
店頭	為替予約	売建	169,709	
		買建	176,913	
	通貨オプション	売	コール	3,496
			( 114 )	
	建	プット	1,300	
		( 21 )		
	買	コール	3,724	
		( 117 )		
	建	プット	1,366	
		( 14 )		
その他	売建	-		
	買建	-		

(注) ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		第138期(平成11年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
取引所	株式指数先物	売建 買建	1,660	うち1年超 -			1,669
			店頭	株式指数オプション	売	コール	-
( )							
建	プット	-			-	-	-
	( )						
有価証券店頭オプション	買	コール		-	-	-	-
		( )					
	建	プット		-	-	-	-
		( )					
有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払 短期変動金利受取・株価指数変化率支払		-	-	-	-	
			-	-	-	-	
その他	売建 買建		-	-	-	-	
			-	-	-	-	
合計						9	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、該当ありません。



#### 4. 債券関連取引

債券関連取引については、該当ありません。

なお、特定取引（トレーディング取引）に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますが、その契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位 百万円）

区分	種類		第138期（平成11年3月31日現在）		
			契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建	1,324	1,325	
		買建	-	-	
	債券先物オプション	売	コール	-	-
			( - )	-	
		建	プット	-	-
			( - )	-	
	買	コール	-	-	
		( - )	-		
建	プット	-	-		
	( - )	-			
店頭	債券店頭オプション	売	コール	-	
			( - )	-	
		建	プット	-	-
			( - )	-	
	買	コール	-	-	
		( - )	-		
	建	プット	-	-	
		( - )	-		
その他	売建	-	-		
	買建	-	-		

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

#### 5. 商品関連取引

商品関連取引については、該当ありません。

# 平成12年3月期決算説明資料

株式会社 横浜銀行

## 【 目 次 】

### ．平成12年3月期決算の概況

1．損益状況	単・連	.....	1
2．資金平残（国内業務部門）	単	.....	2
3．利回・利鞘（国内業務部門）	単	.....	
4．有価証券関係損益	単	.....	3
5．有価証券含み損益	単	.....	
6．経営合理化の状況	単	.....	4
7．業務純益	単	.....	5
8．ROE	単	.....	
9．自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	6

### ．貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連	.....	7
2．貸倒引当金等の状況	単・連	.....	9
3．リスク管理債権に対する引当率	単・連	.....	
4．金融再生法開示債権	単	.....	10
5．金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	
金融再生法開示債権およびリスク管理債権の推移	単	.....	11
引当率・保全率	単	.....	12
資産内容の開示における各種基準の比較	単	.....	13
未収利息計上基準変更に伴うリスク管理債権の新旧比較	単	.....	
6．業種別貸出状況等	単	.....	14
7．国別貸出状況等	単	.....	16
8．預金、貸出金の残高	単	.....	17
9．神奈川県内の状況	単	.....	18

### ．平成12年3月期連結決算の概況

1．損益状況	連	.....	20
2．連結子会社の状況	連	.....	

### ．平成12年度業績見通し

1．業績予想	単・連	.....	21
2．配当金	単	.....	
3．自己資本比率（国内基準）	連	.....	

・平成12年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成12年3月期		平成11年3月期
		平成11年3月期比	
業 務 粗 利 益	182,476	2,997	179,479
国内業務粗利益	174,957	1,895	173,062
資金利益	162,275	3,977	158,298
役務取引等利益	22,055	54	22,001
特定取引利益	195	217	412
その他業務利益	9,568	1,918	7,650
国際業務粗利益	7,518	1,102	6,416
資金利益	3,306	689	3,995
役務取引等利益	632	50	582
特定取引利益	42	94	136
その他業務利益	3,536	1,834	1,702
経費（除く臨時処理分）（ ）	105,182	6,072	111,254
人件費（ ）	47,500	2,595	50,095
物件費（ ）	51,385	2,989	54,374
税金（ ）	6,297	486	6,783
業務純益（一般貸倒繰入前）	77,293	9,068	68,225
一般貸倒引当金繰入（ ）	9,299	34,487	25,188
業 務 純 益	86,593	43,557	43,036
うち国債等債券損益（5勘定戻）	8,305	1,260	7,045
臨 時 損 益	35,438	191,436	226,874
株式等損益（3勘定戻）	23,942	51,649	27,707
不良債権処理額（ ）	49,166	139,204	188,370
(参考)一般貸倒引当金繰入額を含む	39,867	173,691	213,558
貸出金償却（ ）	16,916	16,140	776
個別貸倒引当金繰入額（ ）	28,322	127,927	156,249
共同債権買取機構売却損（ ）	526	4,976	5,502
バルクセール売却損（ ）	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額（ ）	2,180	11,454	13,634
取引先支援損（ ）	68	68	-
特定債務者支援引当金繰入額（ ）	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額（ ）	2	210	212
その他の債権売却損等（ ）	1,149	10,846	11,995
その他の臨時損益	10,214	582	10,796
経 常 利 益	51,154	234,991	183,837
特 別 損 益	636	846	1,482
うち動産不動産処分損益	652	887	1,539
動産不動産処分益	777	618	159
動産不動産処分損（ ）	1,430	268	1,698
税引前当期利益	50,518	235,838	185,320
法人税、住民税及び事業税（ ）	120	1	119
法人税等調整額（ ）	23,846	101,539	77,693
当 期 利 益	26,551	134,297	107,746

【連結】

(百万円)

	平成12年3月期		平成11年3月期
		平成11年3月期比	
経 常 利 益	54,348	235,252	180,904
当 期 純 利 益	27,901	150,256	122,355

## 2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

(億円)

	11年度		10年度		9年度
		10年度比		9年度比	
資金運用勘定	94,193	892	95,085	784	95,869
貸出金	78,320	1,783	80,103	1,208	81,311
個人貸出	22,750	185	22,565	112	22,453
有価証券	14,401	459	14,860	478	14,382
債券	9,555	556	8,999	1,126	7,873
株式	4,845	1,016	5,861	647	6,508
資金調達勘定	92,627	669	93,296	58	93,354
預金	83,697	2,488	81,209	94	81,115
個人預金	60,940	1,060	59,880	868	59,012

## 3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

(%)

	11年度		10年度		9年度
		10年度比		9年度比	
資金運用利回 A	2.25	0.14	2.39	0.04	2.43
貸出金利回	2.21	0.06	2.27	0.00	2.27
有価証券利回	2.14	0.10	2.24	0.19	2.43
資金調達利回 B	0.54	0.20	0.74	0.12	0.86
預金利回	0.24	0.14	0.38	0.09	0.47
外部負債利回	1.25	0.17	1.42	0.17	1.25
経費率	1.18	0.07	1.25	0.12	1.37
資金調達原価 C	1.62	0.25	1.87	0.20	2.07
資金運用調達利回差 A - B	1.71	0.06	1.65	0.08	1.57
預貸金利鞘	0.79	0.16	0.63	0.20	0.43
総資金利鞘 A - C	0.63	0.11	0.52	0.16	0.36

#### 4. 有価証券関係損益

【単体】

##### 国債等債券関係損益

(百万円)

	11年度		10年度		9年度
		10年度比		9年度比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	8,305	1,260	7,045	2,739	9,784
売却益	2,639	5,162	7,801	3,604	4,197
償還益	1,803	1,118	685	403	282
売却損	4,109	2,342	6,451	2,170	4,281
償還損	8,638	403	9,041	445	9,486
償却	-	40	40	455	495

##### 株式等損益

(百万円)

	11年度		10年度		9年度
		10年度比		9年度比	
株式等損益 (3勘定戻)	23,942	51,649	27,707	56,081	28,374
売却益	47,050	36,713	10,337	58,528	68,865
売却損	14,935	3,408	11,527	4,858	6,669
償却	8,172	18,345	26,517	7,304	33,821

(参考) 株式の売切状況

(百万円)

	11年度	10年度	9年度
株式売切額 (簿価ベース)	64,736	71,637	76,767

#### 5. 有価証券含み損益

【単体】

(百万円)

		12年3月末			11年3月末		
		含み損益	含み益	含み損	含み損益	含み益	含み損
上場有価証券	債券	1,205	1,659	453	3,052	4,216	1,163
	株式	44,780	104,553	59,772	7,050	61,916	54,865
	その他	559	636	76	2,028	2,198	170
	上場有価証券	46,545	106,849	60,303	12,132	68,331	56,199
非上場有価証券	債券	6,385	6,533	147	7,152	8,374	1,222
	株式	5,053	5,708	655	1,086	1,936	850
	その他	137	440	302	304	845	541
	非上場有価証券	11,577	12,682	1,105	8,543	11,157	2,614
	有価証券合計	58,123	119,531	61,408	20,675	79,488	58,813

## 6 . 経営合理化の状況

【単体】

経費の推移

(単位 :百万円)

	11年度		10年度		9年度
		10年度比		9年度比	
人件費	47,500	2,595	50,095	5,602	55,697
物件費	51,385	2,989	54,374	4,234	58,608
税金	6,297	486	6,783	840	7,623
経費	105,182	6,072	111,254	10,675	121,929

(参考)

(単位 :%)

OHR	57.6	4.3	61.9	8.8	70.7
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

(単位 :百万円)

	11年度		10年度		9年度
		10年度比		9年度比	
給料・手当	37,814	1,764	39,578	5,468	45,046
退職金	2,318	1,317	1,001	873	1,874
退職給与引当金繰入	1,360	61	1,421	178	1,599
福利厚生費	515	89	604	140	744
減価償却費	10,071	472	10,543	753	9,790
土地建物機械賃借料	11,915	1,375	13,290	2,135	15,425
営繕費	204	9	195	20	215
消耗品費	1,686	81	1,767	310	2,077
給水光熱費	1,752	52	1,804	145	1,949
旅費	153	81	234	70	304
通信費	1,662	99	1,761	86	1,847
広告宣伝費	1,360	118	1,478	87	1,565
諸会費・寄付金・交際費	659	49	708	344	1,052
租税公課	6,297	486	6,783	840	7,623
その他	29,727	1,746	31,473	1,212	32,685
営業経費	107,501	5,146	112,647	11,157	123,804

人員の推移

(単位:人)

	12年 3月末		11年 3月末		10年 3月末
		11年 3月末比		10年 3月末比	
総人員	5,323	349	5,672	266	5,938
実働人員	4,235	245	4,480	235	4,715
役員	12	7	19	7	26
執行役員	7	7	—	—	—

店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

(単位:店舗)

	12年 3月末		11年 3月末		10年 3月末
		11年 3月末比		10年 3月末比	
本支店	162	2	164	1	165
出張所	24	2	22	5	27
店舗数	186	0	186	6	192

(参考)

無人店舗数	326	8	318	13	305
-------	-----	---	-----	----	-----

《海外拠点数の推移》

	12年 3月末		11年 3月末		10年 3月末
		11年 3月末比		10年 3月末比	
支店	0	0	0	4	4
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	6	1	7	4	3
拠点数	6	1	7	0	7
現地法人	1	0	1	3	4

7. 業務純益

【単体】

(百万円)

	11年度		10年度		9年度
		10年度比		9年度比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	77,293	9,068	68,225	17,735	50,490
職員一人当たり(千円)	18,460	2,948	15,512	5,695	9,817
業務純益	86,593	43,557	43,036	13,256	56,292
職員一人当たり(千円)	20,681	10,896	9,785	1,160	10,945

(注)職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残

8. ROE

【単体】

(%)

	11年度		10年度		9年度
		10年度比		9年度比	
業務純益ベース	20.2	9.6	10.6	9.8	20.4
当期利益ベース	6.2	-	-	-	-



## 9. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（億円）

	12年 3月末		11年 3月末	10年 3月末 (国際統一基準)
	[速報値]	11年 3月末比		
(1) 自己資本比率	10.03 %	0.01 %	10.04 %	9.23 %
Tier 比率	5.66 %	0.62 %	5.04 %	5.16 %
(2) Tier	4,025	253	3,772	4,023
(3) Tier	3,128	644	3,772	3,164
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	260	5	265	266
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	2,489	711	3,200	2,699
(4) 控除項目 <small>(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)</small>	27	0	27	-
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	7,127	390	7,517	7,187
(6) リスクアセット	71,020	3,787	74,807	77,815
うちオンバランス	67,388	3,475	70,863	72,279
うちオフバランス	3,631	313	3,944	5,280

【単体】

（億円）

	12年 3月末		11年 3月末
	[速報値]	11年 3月末比	
(1) 自己資本比率	10.03 %	0.07 %	10.10 %
Tier 比率	5.61 %	0.54 %	5.07 %
(2) Tier	3,896	206	3,690
(3) Tier	3,100	590	3,690
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	260	5	265
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	2,489	711	3,200
(4) 控除項目 <small>(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)</small>	27	0	27
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	6,970	383	7,353
(6) リスクアセット	69,457	3,291	72,748
うちオンバランス	66,375	2,942	69,317
うちオフバランス	3,082	349	3,431

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施後

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(百万円)

		12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
			11年 9月末比	11年 3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	19,635	815	96,065	18,820	115,700
	延滞債権額	318,055	35,846	92,754	353,901	225,301
	小計( + )	337,691	35,030	3,311	372,721	341,002
	3カ月以上延滞債権額	13,251	2,151	1,271	15,402	14,522
	貸出条件緩和債権額	38,594	7,028	192,512	45,622	231,106
	合計( + + + )	389,537	44,209	197,094	433,746	586,631
(部分直接償却額)		(200,330)	(28,642)		(171,688)	
貸出金残高(未残)		7,905,656	6,367	231,135	7,912,023	8,136,791

(%)

		12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
			11年 9月末比	11年 3月末比		
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.2	0.0	1.2	0.2	1.4
	延滞債権額	4.0	0.4	1.3	4.4	2.7
	小計( + )	4.2	0.5	0.1	4.7	4.1
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.4	0.1	2.4	0.5	2.8
	合計( + + + )	4.9	0.5	2.3	5.4	7.2

《参考》部分直接償却を11年 3月期から実施した場合の増減

(百万円)

		12年 3月末		11年 3月末	未収利息計上 基準変更による 影響
			11年 3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	19,635	20,775	40,410	-
	延滞債権額	318,055	168,301	149,754	230,763
	小計( + )	337,691	147,526	190,165	230,763
	3カ月以上延滞債権額	13,251	1,271	14,522	7,692
	貸出条件緩和債権額	38,594	192,512	231,106	195,165
	合計( + + + )	389,537	46,257	435,794	27,904
(部分直接償却額)		(200,330)	(49,493)	(150,837)	

## 【連結】

(百万円)

		12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
			11年 9月末比	11年 3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	20,429	1,218	96,416	19,211	116,845
	延滞債権額	332,307	16,017	80,018	348,324	252,289
	小計( + )	352,736	14,799	16,398	367,535	369,134
	3カ月以上延滞債権額	13,488	2,224	3,842	15,712	17,330
	貸出条件緩和債権額	38,915	6,707	164,928	45,622	203,843
	合計( + + + )	405,140	23,731	185,168	428,871	590,308
部分直接償却額)		(215,700)	(26,821)		(188,879)	
貸出金残高(未残)		7,848,803	40,183	283,498	7,888,986	8,132,301

(%)

		12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
			11年 9月末比	11年 3月末比		
貸出残高比率	破綻先債権額	0.2	0.0	1.2	0.2	1.4
	延滞債権額	4.2	0.2	1.1	4.4	3.1
	小計( + )	4.4	0.2	0.1	4.6	4.5
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権額	0.4	0.1	2.1	0.5	2.5
	合計( + + + )	5.1	0.3	2.1	5.4	7.2

《参考》部分直接償却を11年3月期から実施した場合の増減

(百万円)

		12年 3月末		11年 3月末
			11年 3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	20,429	21,126	41,555
	延滞債権額	332,307	155,565	176,742
	小計( + )	352,736	134,439	218,297
	3カ月以上延滞債権額	13,488	3,842	17,330
	貸出条件緩和債権額	38,915	164,928	203,843
	合計( + + + )	405,140	34,331	439,471
部分直接償却額)		(215,700)	(64,863)	(150,837)

## 2. 貸倒引当金等の状況

### 貸倒引当金

#### 【単体】

(百万円)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
		11年 9月末比	11年 3月末比		
貸倒引当金	128,222	38,978	200,103	167,200	328,325
一般貸倒引当金	35,201	9,616	9,300	44,817	44,501
個別貸倒引当金	92,841	29,351	190,782	122,192	283,623
特定海外債権引当勘定	180	11	20	191	200

#### 【連結】

(百万円)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
		11年 9月末比	11年 3月末比		
貸倒引当金	134,919	36,223	214,218	171,142	349,137
一般貸倒引当金	37,853	10,871	15,495	48,724	53,348
個別貸倒引当金	96,886	25,340	198,701	122,226	295,587
特定海外債権引当勘定	180	11	20	191	200

特定債務者支援引当金  
該当ございません。

### 債権売却損失引当金

#### 【単体】

(百万円, %)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
		11年 9月末比	11年 3月末比		
債権売却損失引当金 A	26,320	3,437	4,526	29,757	30,846
買取機構向け貸出金残高 B	42,649	6,307	11,373	48,956	54,022
引当率 (%) A/B	61.7	1.0	4.7	60.7	57.0

## 3. リスク管理債権に対する引当率

#### 【単体】

(%)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末	
		11年 9月末比	11年 3月末比			
個別貸倒引当金	部分直接償却前	49.8	1.1	1.5	48.7	48.3
	部分直接償却後	23.8	4.3		28.1	
貸倒引当金	部分直接償却前	55.8	0.3	0.1	56.1	55.9
	部分直接償却後	32.9	5.6		38.5	

#### 【連結】

(%)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末	
		11年 9月末比	11年 3月末比			
個別貸倒引当金	部分直接償却前	50.6	0.8	0.6	49.8	50.0
	部分直接償却後	23.9	4.5		28.4	
貸倒引当金	部分直接償却前	56.7	1.9	2.4	58.6	59.1
	部分直接償却後	33.3	6.6		39.9	

#### 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末	
			11年 9月末比	11年 3月末比			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	82,218	10,446	158,752	71,772	240,970
	危険債権	B	259,019	49,649	78,469	308,668	337,488
	要管理債権		51,846	9,178	7,135	61,024	58,981
小計	C	393,083	48,382	244,357	441,465	637,440	
正常債権		7,987,528	22,171	73,916	7,965,357	8,061,444	
	要管理債権以外の 要注意先債権		1,424,380	162,125	297,646	1,586,505	1,722,026
	正常先債権		6,563,148	184,296	223,731	6,378,852	6,339,417
合計		8,380,612	26,211	318,272	8,406,823	8,698,884	
要管理先債権	D	64,892	10,848	7,295	75,740	72,187	

【参考】部分直接償却を11年3月期から実施した場合の増減

(百万円)

		12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末	
			11年 9月末比	11年 3月末比			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		82,218	10,446	6,726	71,772	88,944
	危険債権		259,019	49,649	78,469	308,668	337,488
	要管理債権		51,846	9,178	7,135	61,024	58,981
小計		393,083	48,382	92,331	441,465	485,414	
正常債権		7,987,528	22,171	73,916	7,965,357	8,061,444	
	要管理債権以外の 要注意先債権		1,424,380	162,125	297,646	1,586,505	1,722,026
	正常先債権		6,563,148	184,296	223,731	6,378,852	6,339,417
合計		8,380,612	26,211	166,246	8,406,823	8,546,858	
	(部分直接償却額)		(201,027)	(28,086)	(49,002)	(172,941)	(152,025)

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

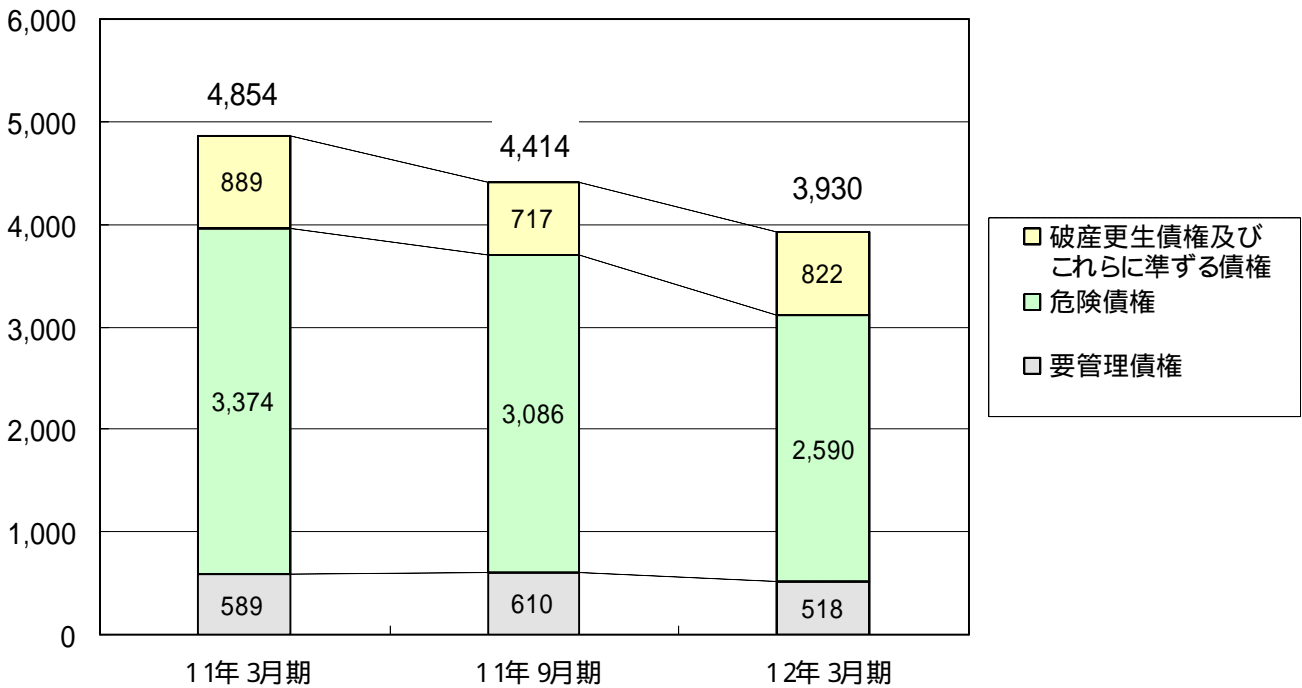
(百万円)

		12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
			11年 9月末比	11年 3月末比		
保全額	E	347,644	41,825	233,465	389,469	581,109
	貸倒引当金	98,856	29,032	189,680	127,888	288,536
	特定債務者引当金	-	-	-	-	-
	担保保証等	248,787	12,794	43,785	261,581	292,572
保全率 (%)	E / C	88.4	0.2	2.7	88.2	91.1
保全率 (%)	E / (A + B + D)	85.5	0.2	3.8	85.3	89.3

# 金融再生法開示債権およびリスク管理債権の推移

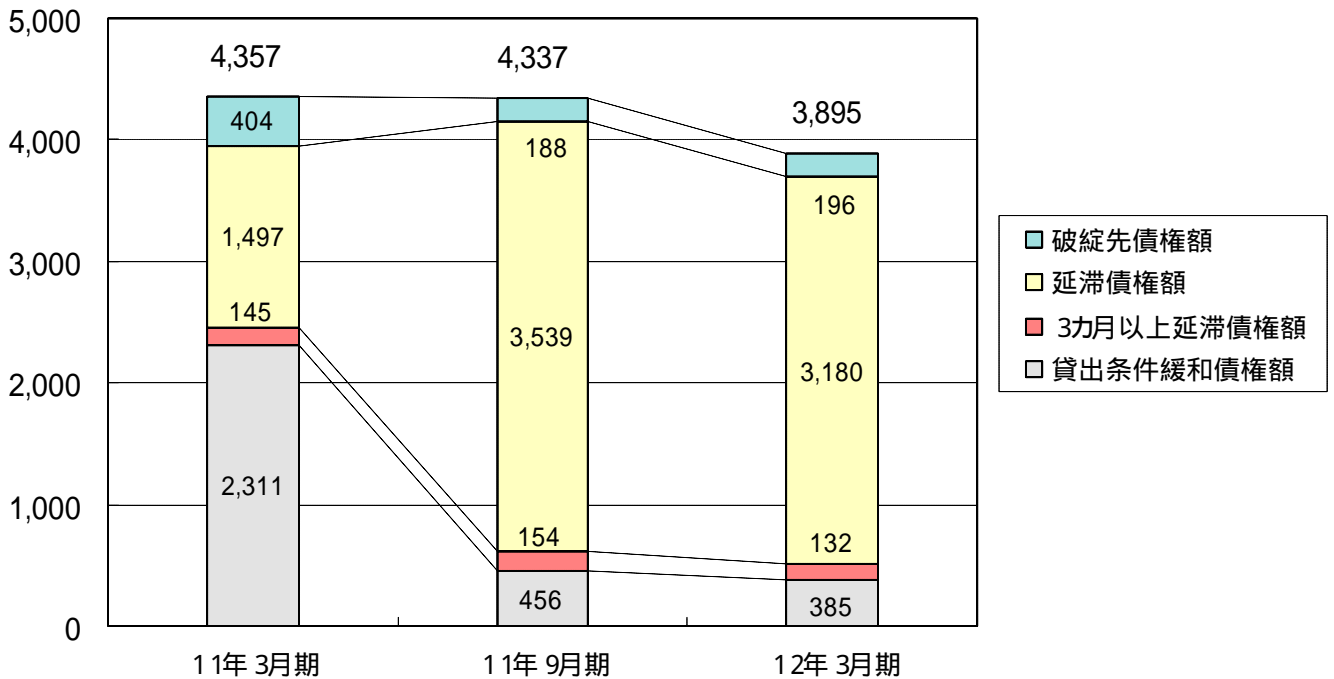
【単体】

## 1. 金融再生法開示債権の推移



(注) 11年 3月期は部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

## 2. リスク管理債権の推移



(注) 1. 11年 9月期から未収利息の計上基準を変更したため、11年 9月期は旧基準によるリスク管理債権と比べ 265億円増加しております。

2. 11年 3月期は部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

# 引当率・保全率

【単体】

(単位: 億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先 202	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 822	引当金 担保 保証等による保全部分		全額引当	全額償却	69	100%	100%
実質破綻先 619		177	645	0 (69)	0			
破綻懸念先 2,590	危険債権 2,590	引当金 担保 保証等による保全部分		必要額を引当		858	70.05%	85.82%
要注意先	要管理先 648	82	566	( )内の計数は引当前の分類額		60	21.74%	66.43%
	要管理先以外の要注意先 14,113	担保 370 信用 278						
正常先 65,327	正常債権 79,875	6,348	7,764			213	1.51%	
		65,327				78	0.12%	
合計 83,502 ( 231)	合計 83,806 ( 262)	非分類 73,001 (513)	分類 10,133 ( 735)	分類 367 ( 8)	分類 0 ( 0)	合計 1,280 ( 389)		

要管理先  
以下合計

85.59%

( )内の計数は11年9月期比増減額

## 資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
破綻先 202億円		破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 822億円	うち貸出金		破綻先債権 196億円
実質破綻先 619億円			795億円	196億円 599億円	延滞債権 3,180億円
破綻懸念先 2,590億円		危険債権 2,590億円	2,581億円		
要管理先 648億円	要管理先 648億円	要管理債権 518億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	132億円		3ヵ月以上延滞債権 132億円
	要管理先以外の 要注意先 14,113億円		385億円		貸出条件緩和債権 385億円
要注意先 14,762億円		小計 3,930億円	小計 3,895億円		合計 3,895億円
正常先 65,327億円		正常債権 79,875億円	75,161億円		
合計 83,502億円		与信以外の仮払金等			
		合計 83,806億円	合計 79,056億円		

## 《未収利息計上基準変更に伴うリスク管理債権の新旧比較》

【単体】

リスク管理債権(新基準)	リスク管理債権(旧基準)
破綻先債権 196億円	破綻先債権 196億円
延滞債権 3,180億円	延滞債権 872億円
	3ヵ月以上延滞債権 76億円
	貸出条件緩和債権 1,951億円
	対象外 279億円
3ヵ月以上延滞債権 132億円	3ヵ月以上延滞債権 132億円(合計209億円)
貸出条件緩和債権 385億円	貸出条件緩和債権 385億円(合計2,337億円)
合計 3,895億円	合計 3,895億円
	リスク管理債権合計(旧基準) 3,616億円



## 6 . 業種別貸出状況等

【単体】

業種別貸出金

(百万円)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
		11年 9月末比	11年 3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,860,987	10,964	185,799	7,850,023	8,046,786
製造業	1,146,598	30,402	37,870	1,177,000	1,184,468
農業	8,627	388	1,116	9,015	9,743
林業	174	6	10	180	184
漁業	4,402	210	512	4,612	4,914
鉱業	5,774	353	202	6,127	5,976
建設業	512,016	4,758	25,116	507,258	537,132
電気・ガス・熱供給・水道業	14,059	5,486	2,695	19,545	16,754
運輸・通信業	306,989	20,404	23,826	286,585	283,163
卸売・小売業、飲食店	1,012,524	16,259	13,057	1,028,783	1,025,581
金融・保険業	478,870	9,717	40,538	488,587	519,408
不動産業	956,268	30,752	44,142	925,516	1,000,410
サービス業	966,916	44,381	85,369	1,011,297	1,052,285
地方公共団体	112,240	9,180	6,609	103,060	118,849
その他	2,335,529	53,072	47,610	2,282,457	2,287,919

業種別リスク管理債権

(百万円)

	12年 3月末		11年 9月末
		11年 9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	386,697	44,605	431,302
製造業	29,682	10,312	19,370
農業	195	70	125
林業	-	70	70
漁業	448	17	465
鉱業	15	15	0
建設業	29,125	1,326	27,799
電気・ガス・熱供給・水道業	29	11	40
運輸・通信業	8,908	3,573	5,335
卸売・小売業、飲食店	60,155	18,530	41,625
金融・保険業	10,899	31,891	42,790
不動産業	134,534	12,465	146,999
サービス業	63,395	30,562	93,957
地方公共団体	-	-	-
その他	49,306	3,414	52,720

## 業種別金融再生法開示債権

(百万円)

	12年 3月末		11年 9月末
		11年 9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	390,243	48,748	438,991
製造業	30,318	10,779	19,539
農業	196	69	127
林業	-	70	70
漁業	448	17	465
鉱業	15	-	-
建設業	29,636	1,119	28,517
電気・ガス・熱供給・水道業	29	18	47
運輸・通信業	8,917	3,574	5,343
卸売・小売業、飲食店	60,415	18,497	41,918
金融・保険業	10,922	31,900	42,822
不動産業	134,822	12,480	147,302
サービス業	64,661	34,944	99,605
地方公共団体	-	-	-
その他	49,857	3,372	53,229

(注)要管理債権以下の債権が対象。

## 消費者ローン残高

(百万円)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
		11年 9月末比	11年 3月末比		
消費者ローン残高	2,327,230	52,422	52,209	2,274,808	2,275,021
(部分直接償却前)	(2,346,618)	(53,684)	(71,597)	(2,292,934)	
住宅ローン	1,958,875	60,887	78,456	1,897,988	1,880,419
うち住宅ローン	1,138,147	54,642	85,635	1,083,505	1,052,512
うちアパートローン	820,728	6,245	7,179	814,483	827,907
その他のローン	368,355	8,465	26,247	376,820	394,602

## 《参考》住宅金融公庫の取扱高

(百万円)

	12年 3月末			11年 3月末	10年 3月末
		11年 3月末比	10年 3月末比		
取扱残高	1,933,933	102,690	97,698	1,831,243	1,836,235

## 中小企業向け貸出残高

(百万円)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
		11年 9月末比	11年 3月末比		
中小企業向け貸出残高	3,641,430	275,129	178,158	3,366,301	3,463,272
(参考)旧基準ベース (部分直接償却前)	3,427,160 (3,585,040)	60,859 (92,514)	36,112 (121,768)	3,366,301 (3,492,526)	3,463,272

(注)平成12年3月末につきましては、中小企業基本法の改正により中小企業の範囲が拡大されています。

## 中小企業等貸出比率

(%)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
		11年 9月末比	11年 3月末比		
中小企業等貸出比率	75.9	4.1	4.6	71.8	71.3
(参考)旧基準ベース	73.2	1.4	1.9		

## 7. 国別貸出状況等

### 【単体】

#### 特定海外債権残高

(百万円、ヶ国)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
		11年 9月末比	11年 3月末比		
債権額	451	27	56	478	507
対象国数	4	0	1	4	5

#### アジア向け貸出金

(百万円)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
		11年 9月末比	11年 3月末比		
香港	8,074	403	525	7,671	8,599
うちリスク管理債権	1,056	1,056	632	-	424
タイ	5,501	2,692	8,770	8,193	14,271
うちリスク管理債権	-	1,565	1,567	1,565	1,567
韓国	4,679	2,716	3,844	7,395	8,523
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	5,910	1,629	3,838	7,539	9,748
うちリスク管理債権	819	60	233	879	1,052
合計	24,166	6,633	16,977	30,799	41,143
うちリスク管理債権	1,876	568	1,167	2,444	3,043

#### 中南米主要諸国向け貸出金

(百万円)

	12年 3月末			11年 9月末	11年 3月末
		11年 9月末比	11年 3月末比		
パナマ	2,375	102	508	2,477	2,883
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
コロンビア	621	97	280	718	901
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	315	116	232	431	547
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	3,312	315	1,019	3,627	4,331
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

#### ロシア向け貸出金

該当ございません。

## 8 . 預金、貸出金の残高

【単体】

預金・貸出金の末残・平残

(億円)

	11年度		10年度比	11年中間期	10年度
		11年中間期比			
預金 (末残)	86,484	1,900	1,579	84,584	84,905
(平残)	84,757	536	579	85,293	85,336
貸出金 (末残)	79,056	64	2,311	79,120	81,367
(平残)	79,508	1,175	2,469	80,683	81,977

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(億円)

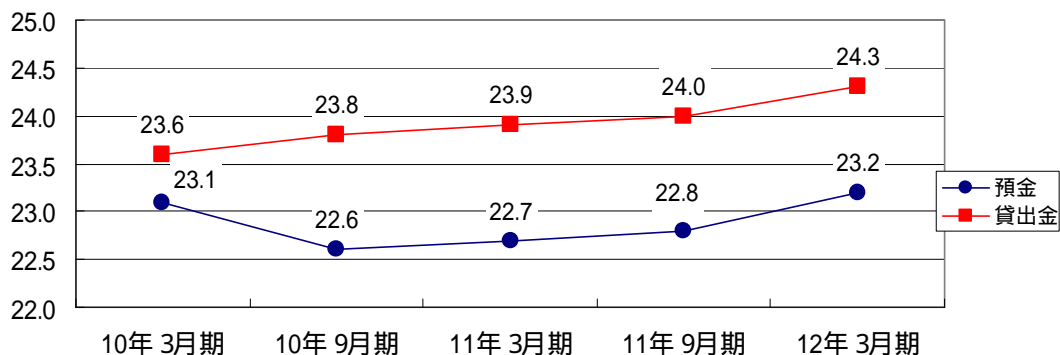
	12年3月末		11年3月末比	11年9月末	11年3月末
		11年9月末比			
法人	17,018	1,390	1,021	18,408	15,997
流動性預金	10,711	230	1,498	10,941	9,213
定期性預金	6,055	1,283	547	7,338	6,602
外貨預金	251	123	70	128	181
個人	61,820	1,067	1,503	60,753	60,317
流動性預金	21,506	1,632	2,366	19,874	19,140
定期性預金	39,975	695	1,137	40,670	41,112
外貨預金	339	131	275	208	64
公金	5,545	2,514	460	3,031	5,085
流動性預金	4,636	2,710	1,295	1,926	3,341
定期性預金	466	174	320	640	786
外貨預金	441	23	515	464	956
金融	2,084	39	1,187	2,123	3,271
流動性預金	1,688	278	203	1,966	1,891
定期性預金	95	61	115	156	210
外貨預金	300	300	869	0	1,169
合計	86,469	2,153	1,797	84,316	84,672
流動性預金	38,543	3,834	4,956	34,709	33,587
定期性預金	46,592	2,213	2,120	48,805	48,712
外貨預金	1,332	531	1,040	801	2,372

## 9. 神奈川県内の状況

【単体】

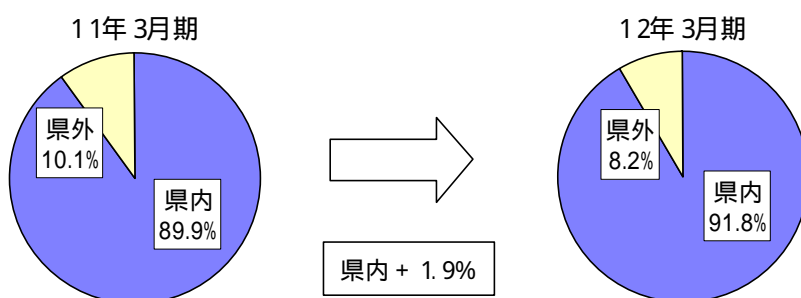
神奈川県内シェア

(単位 :%)

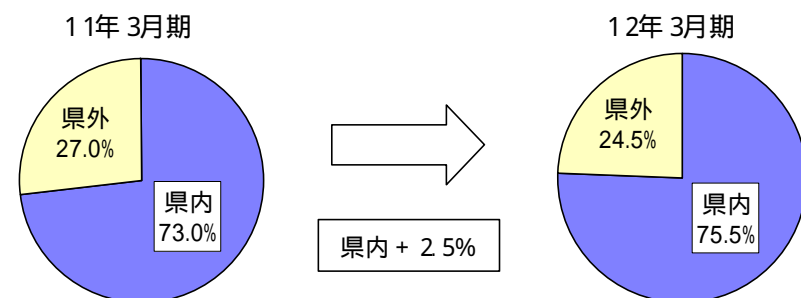


神奈川県内・県外比率

預金



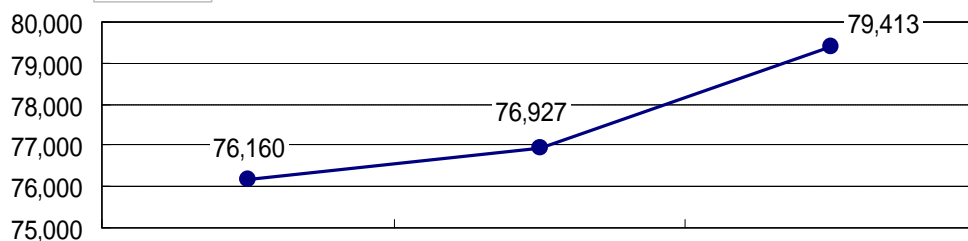
貸出金



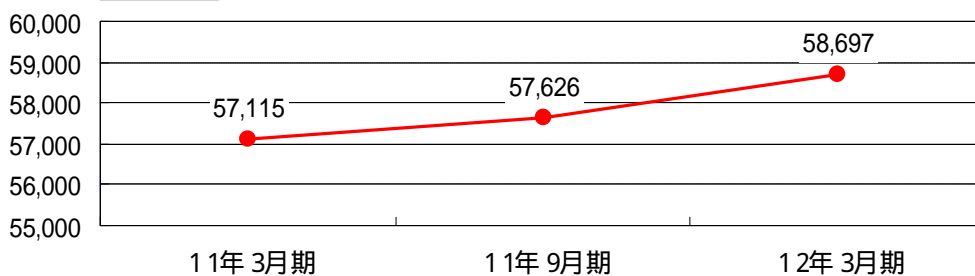
神奈川県内預金推移

預金合計

(単位 :億円)

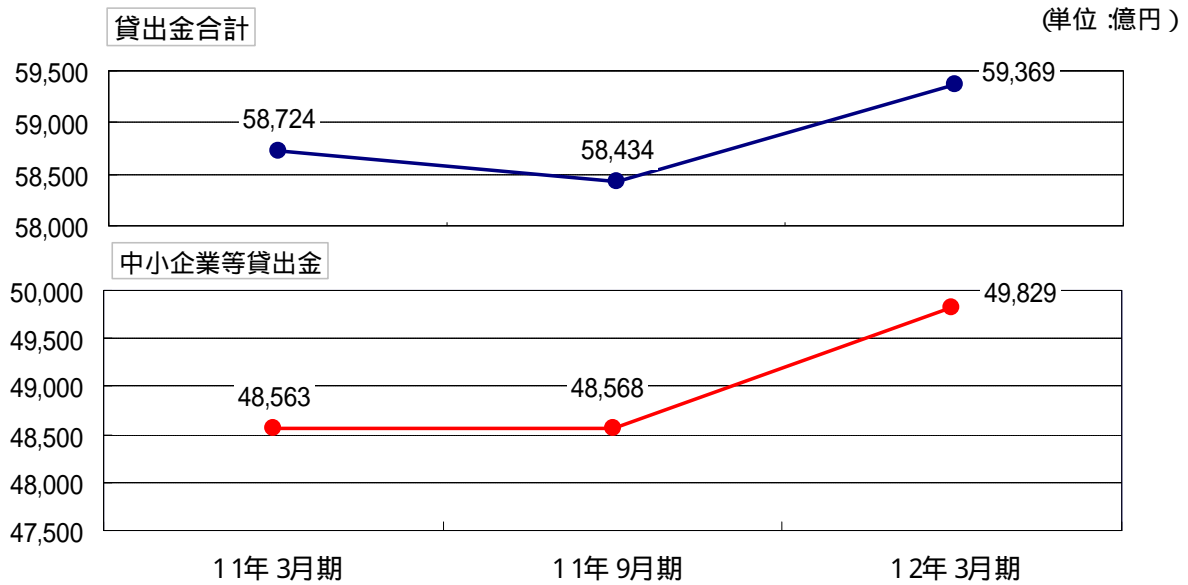


個人預金

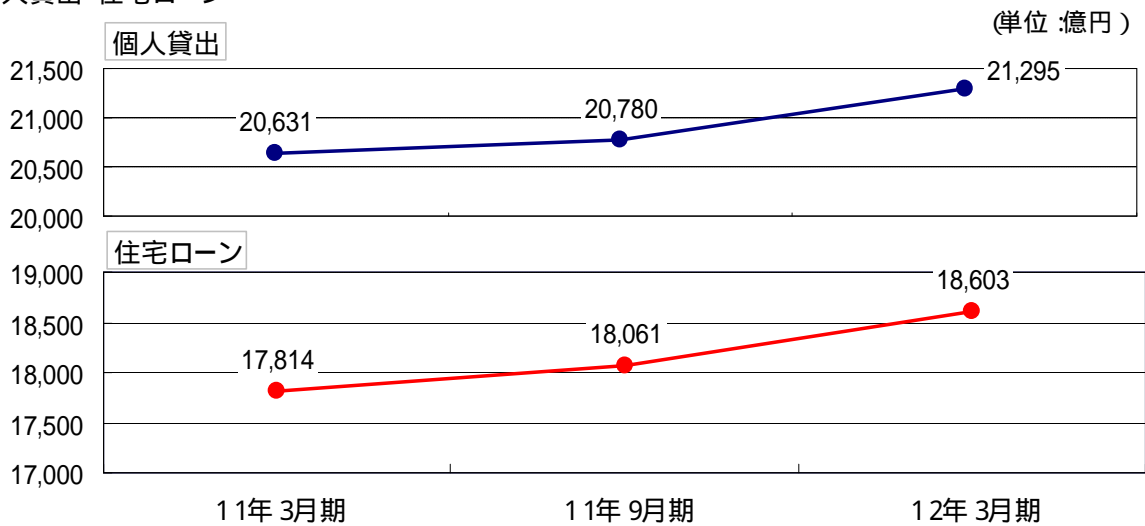


神奈川県内貸出金推移

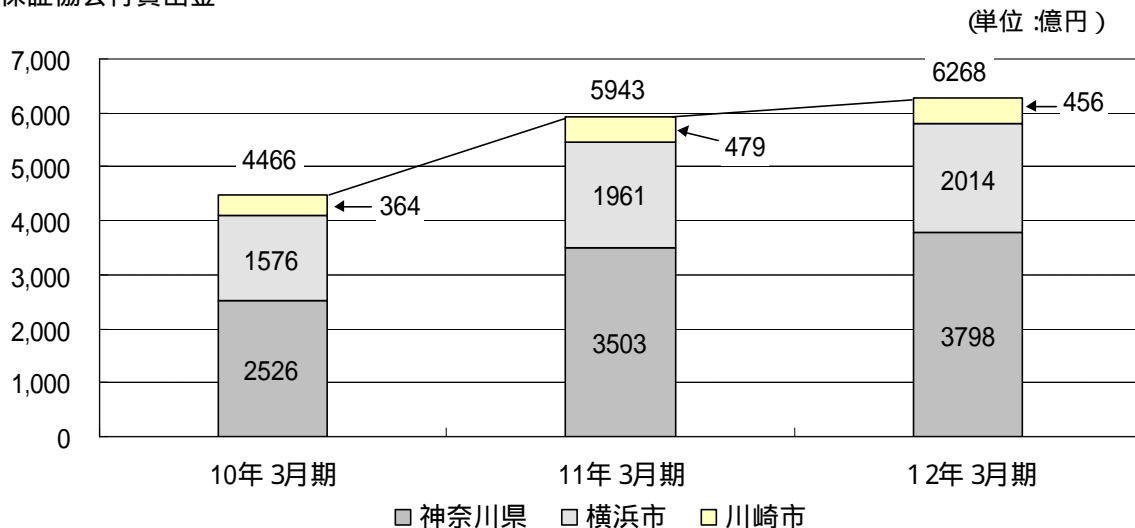
貸出金合計・中小企業等貸出



個人貸出・住宅ローン



県内保証協会付貸出金





## ・平成12年度業績見通し

### 1. 業績予想

#### 【単体】

(億円)

	12年度		12年中間期	
	予想	前年度比	予想	前中間期比
業務粗利益	1,870	46	910	18
経費 ( )	1,000	51	520	8
業務純益 (一般貸倒繰入前)	870	98	390	26
業務純益	870	5	390	30
不良債権処理額 ( )	250	241	125	61
(含む、一般貸倒繰入)	250	148	125	64
株式関係損益	0	239	0	53
経常利益	515	4	220	34
当期利益	280	15	120	16
経常収益	3,000	218	1,500	23

#### 【連結】

	12年度		12年中間期	
	予想	前年度比	予想	前中間期比
経常収益	3,400	418	1,700	64
経常利益	545	2	230	34
当期利益	290	11	130	27

### 2. 配当金

#### 【単体】

	12年度		12年中間期	
	予想	前年度比	予想	前中間期比
普通株式	5円00銭	0円00銭	2円50銭	0円00銭
優先株式 (第一回)	5円66銭	0円00銭	2円83銭	0円00銭
優先株式 (第二回)	9円46銭	0円00銭	4円73銭	0円00銭

### 3. 自己資本比率 (国内基準)

#### 【連結】

	13年3月末 予想	12年3月末 速報値	11年9月末 実績	11年3月末 実績
自己資本比率	10%程度	10.03	9.86	10.04



平成12年度の経営戦略および経営健全化計画の進捗状況について

1. 平成12年度の経営戦略

当行は、神奈川県、東京西南部を中心とした地元リテールバンキングへの回帰を基本戦略として、「変化」への積極的かつ柔軟な対応、「スピード」感ある業務再構築への取組みという2つの行動規範の下で、以下のような経営諸施策を展開いたします。

(1) 収益体質強化のためのフォーカス戦略

今年度は、地元リテール金融サービスに経営資源を徹底的に集中いたします。法人部門においては、地元中小企業、オーナー取引強化に軸足を置き、個人部門においては、個人ローン、投資信託・外貨預金を中心に地元取引拡大・シェアアップにフォーカスいたします。また、PFI事業など新しい形態での地方公共団体の資金需要への積極的な関与、地元地域金融機関との関係強化などに取り組みます。

業務の規制緩和が着実にすすむ中、お客さまとの確固たるリレーションシップをベースに、シナジー効果を追求いたします。すなわち、最良の商品・サービスを提供するために、自前主義から決別し、地元リテール金融サービス業務に付加価値をつけるFT（金融技術）、IT（情報技術）に関連する分野別・業務別の提携に積極的かつスピーディに取り組みます。

リスク・コストに応じた融資取引条件の精緻化をはかるROA改善運動については、既存取引条件の見直しのみならず、資産ポートフォリオの入替えや提案型の渉外活動にも、これまで以上に積極的に取り組みます。

(2) ネットワークの高度化による顧客満足度の向上

現在500余りある支店・出張所（無人化店舗を含む）の当行独自のネットワークに加え、コンビニや郵貯との提携、さらには、インターネット、モバイル等のバーチャルネットの拡充などにより、地元ネットワークの重畳化をはかり、お客さまの利便性向上をめざします。また、個別の店舗、ネットワークについては、それぞれの役割に応じて、効率的かつ軽装備なものにすることにより、ローコストでサービスを提供する体制を整えます。

(3) リストラの断行とサービスレベル維持・向上策の追求

人員については、既に、最近ピーク時と比べて、総人員でほぼ2/3、本部人員で1/2となりましたが、今年度は、過去最大規模となる435名の削減を実施し、4,800人体制を展望する予定であります。本部をはじめとした間接部門の効率化をすすめるとともに、人的パワーの減少をIT投資などによる効率性向上で吸収し、お客さまに対するサービスレベルの維持・向上に努めます。

また、「システムのアウトソーシング・共同化」、「本店ビル等の営業スペースの有効活用」をはじめ、今期は、経費構造の改革につながる具体的施策を着実に実行いたします。

## 2. 経営健全化計画の進捗状況

### (1) 収益動向

(億円)

	11年度			10年度 実績	9年度 実績
	実績	健全化計画	計画比		
業務粗利益	1,824	1,824	0	1,794	1,724
経費	1,051	1,095	-44	1,112	1,219
業務純益 (一般貸倒引当金繰入後)	865	734	131	430	562
経常利益	511	475	36	-1,838	-618
当期利益	265	260	5	-1,077	-599

OHR	57.6	60.0	-2.4	62.0	70.7
-----	------	------	------	------	------

ROA改善運動により利鞘が改善していること、経費削減を計画以上にすすめたこと、および、要注意貸出にかかる貸倒実績率の低下により一般貸倒引当金の戻入れが発生したことなどにより、収益計画は堅調に推移しました。この結果、経費効率を示すOHRは、計画比、2.4ポイント改善し、57.6%となりました。

### (2) 業務再構築の進捗状況

#### A. 地元リテール営業力の強化

##### (a) 住宅ローン

(億円)

	11年度			10年度 実績	9年度 実績
	実績	健全化計画	計画比		
個人ローン	23,272	23,702	-430	22,750	22,599
うち住宅ローン	11,382	11,742	-360	10,525	9,831

個人ローンについては、住宅ローンセンターを増設し、営業日、営業時間を拡充するとともに、「ファーストモゲージローン」などの新商品も投入し、前期比522億円増加しましたが、計画達成には至りませんでした。

##### (b) 中小企業向け貸出

(億円)

	11年度			10年度 実績	9年度 実績
	実績	健全化計画	計画比		
国内貸出	79,200	80,641	-1,441	79,110	78,072
うち中小企業向け貸出	36,018	35,591	427	34,921	35,052

上記は、健全化計画記載のインパクトローン除く、実勢ベースの計数を示しています。

中小企業向け貸出は、個人事業主に対する事業性資金を含み、アパートローンを除きました。

県外大中堅企業向け貸出等の不採算・低採算貸出から県内中小企業向け高採算貸出へシフトした結果、中小企業向け貸出は、計画比、期末残高+427億円を達成することができました。

## (c) リスク・コストに即した取引条件の精緻化 (%)

	11年度			10年度 実績	9年度 実績
	実績	健全化計画	計画比		
預金貸金利回り差	1.97	1.77	0.20	1.88	1.80
経費率	1.18	1.28	-0.10	1.25	1.27
預貸金利鞘	0.79	0.49	0.30	0.76	0.13
総資金利鞘	0.63	0.58	0.05	0.52	0.27

上記は、国内部門の計数を示しています。

ROA改善運動による貸出金利の低下抑制、低金利環境下での預金金利の低下などにより利鞘は全般的に拡大しました。さらに、合理化・効率化による経費率低下により、総資金利鞘は、前年比、0.11ポイント改善しました。

## B. 合理化・効率化

## (a) 人員 (人)

	11年度			10年度 実績	9年度 実績
	実績	健全化計画	計画比		
従業員数	5,323	5,271	52	5,672	5,938

## (b) 店舗 (店・社)

	11年度			10年度 実績	9年度 実績
	実績	健全化計画	計画比		
国内本支店	162	162	0	164	165
海外支店	0	0	0	0	4
海外現地法人	1	1	0	1	4

## (c) 経費 (億円)

	11年度			10年度 実績	9年度 実績
	実績	健全化計画	計画比		
経費	1,051	1,095	-44	1,112	1,219
うち人件費	475	480	-5	501	556
うち物件費	513	545	-32	543	586

経費削減では、前期比、人件費 31億円、物件費 30億円と計画以上の結果を出すことができました。  
なお、従業員数については、期末時点では、計画未達成でありましたが、4月末時点では、計画をクリアしました。